



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益 (△損失)		親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (△損失)		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	132,851	7.8	10,772	10.9	9,268	9.1	△8,572	—	△8,661	—	6,074	△16.2
2023年12月期第1四半期	123,225	—	9,715	—	8,495	—	6,194	△1.9	6,297	0.4	7,251	△37.0

	基本的1株当たり 四半期利益 (△損失)	希薄化後1株当たり 四半期利益 (△損失)
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△72.26	△77.20
2023年12月期第1四半期	46.70	46.70

(注) 1. 1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、ロシア所在の子会社であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、四半期利益(△損失)及び親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	794,577	279,376	274,757	34.6	2,137.59
2023年12月期	765,806	272,545	267,990	35.0	2,134.72

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	2.0	58,500	5.7	36,000	6.1	242.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・為替レートにつきましては、米ドルレートは142.2円、ユーロレートは152.8円と想定しております。

・上記の業績予想において、売上収益、営業利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益については、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。なお、非継続事業からの損失補填のため保険求償を行っており、親会社の所有者に帰属する当期利益は、年度内に当該金額が確定する前提で算定しております。詳細については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	128,974,041株	2023年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	533,716株	2023年12月期	533,582株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	125,685,230株	2023年12月期 1 Q	125,420,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 2024年12月期連結業績予想の1株当たり当期利益については、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による影響を反映しております。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2024年4月26日（金）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は1,329億円(824百万EUR)、営業利益は108億円(67百万EUR)、税引前四半期利益は93億円(57百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は87億円(54百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2024年1月から3月の期中平均レート161.3円で換算しております。)なお、親会社の所有者に帰属する四半期損失には、非継続事業からの四半期損失148億円を含めております。

第1四半期の連結受注額は、1,368億円となり、前年同期(2023年1-3月)比では5.8%減となりましたが、前四半期(2023年10-12月)比では13.5%増と回復しました。工程集約、自動化、GX(グリーン・トランスフォーメーション)をDX(デジタル・トランスフォーメーション)により実現するDMG MORIのMX(マシニング・トランスフォーメーション)戦略が、順調に市場に浸透しています。お客様への付加価値提案力が向上し、機械1台当たりの受注単価が、2023年度平均の61.9百万円(40.7万EUR)から74.7百万円(46.3万EUR)へと大きく伸長しました。また、連結受注の23%を占めるサービス・補修部品の受注額が前年同期比10%増と寄与いたしました。

地域別受注額は、前年同期比、欧州(構成比:60%)が9.9%増、米州(同:20%)が8.3%増と、円安の効果もあり順調に拡大しました。日本(同:9%)は30.8%減、中国を除くアジア(同:4%)は22.4%減となりました。当該2地域は、前四半期ではほぼ横ばいとなり、今後の回復に期待しています。中国(同:7%)は、前年同期が過去のピーク水準であったことに加え、昨年からの輸出管理をより強化した影響もあり、54%減となりました。産業別の需要は、民間航空機、宇宙、メディカル、金型、発電機器・エネルギーを含むインフラ関連、防衛向けが好調に推移しています。

年度の連結受注見通しについては、期初計画の5,200億円を据え置いておりますが、第2四半期以降の状況を元に随時見直いたします。機械本体の受注残高は、2023年12月末の2,470億円から、2024年3月末には2,630億円へと増加しました。この受注残高は今期及び来期の売上収益の増加に貢献します。

2023年~2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げているとおり、当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供すること、これにより環境負荷を低減させ地球環境保護にも貢献するといった、MX戦略による持続的な成長を目指しております。MXの推進によるお客様の生産性向上とサステナブルな社会の実現を目指して邁進してまいります。

当社は2024年1月に倉敷機械株式会社を連結グループ化し、4月に社名を「DMG MORI Precision Boring株式会社(以下、Precision Boring)」に変更いたしました。Precision Boringが中心事業とするCNC横中ぐりフライス盤は、中長期的に成長が期待できる宇宙・航空、新エネルギー、重機械産業での需要が増加しています。Precision Boringの製品を当社の製品群に加え、その開発技術、製品技術および新たなお客様領域を充実させることは、今後のMX戦略において非常に重要であると考えます。今後も、DMG MORIグループとして最大限のシナジー効果を追求し、グループ全体における事業の持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

技術面では、計測プログラム作成のDXを実現するテクノロジーサイクル「Measuring Pro」を開発いたしました。本ソリューションの使用により、ガイドランスに沿った必要項目の入力のみで計測プログラムが完成するため、マニュアル確認やマクロプログラム作成が不要となり、段取り時間を大幅に短縮できます。さらに補正フィードバック機能による自動補正作業が可能となり、より一層お客様の生産性向上に貢献できます。

販売面では、2024年1月にドイツ・フロンテン工場にて、オープンハウスを開催いたしました。世界初披露機種を含む45台以上の機械、20以上の自動化システム、デジタルソリューションを展示し、来場いただいた5,000名以上のお客様にDX・GXを通して生産性を向上する最新鋭の商品と技術をご提案いたしました。

グループ・ガバナンスにおいては、当社は2026年に欧州統括会社DMG MORI Europe Holding GmbHの本社をドイツ・バイエルン州のミュンヘンに新設することといたしました。ミュンヘンは欧州の中心に位置するビジネス拠点であり、当社欧州最大の開発・生産拠点であるドイツ・フロンテン工場までや欧州各工場へ数時間で移動可能です。新しい本社ビルには、管理、販売、サービス、エンジニアリング部門の社員が勤務し、1階のショールームには30台以上の最新製品、技術を設置します。ミュンヘン本社から欧州拠点を統括し、DMG MORIグループの一体感をさらに強化してまいります。

また、当社は持続可能な社会を目指し、サステナビリティへの取り組みを強化しております。2024年2月、国際環境非営利団体CDPによる調査「CDP2023」の気候変動部門および水セキュリティ部門で、リーダーシップレベル「A-」の評価を獲得いたしました。当社は、2030年までの温室効果ガス排出削減目標を設定し、2021年11月にSBT(Science Based Targets)認定を取得、再生可能エネルギーの導入や鋳物の製造工程の電気炉化など様々な取り組みを実施し、目標を上回る排出削減を実現しております。今回の調査では、これらの目標設定と実績、また水リスクの把握と管理体制が高く評価されたものと考えております。

さらに、2022年より伊賀事業所に導入している木質バイオマス発電のガス化炉メンテナンスフリー連続稼働時間が2,000時間を達成いたしました。従来、本設備は付着物の閉塞トラブル予防のため500時間ごとのメンテナンスが必要でしたが、GLOCK ecotech GmbH、テス・エンジニアリング株式会社との3社共同で品質改善と検証実験を繰り返した結果、本記録を達成し年間稼働率も65%から80%以上まで向上いたしました。なお、本施設で発生した電気

と温水は当社工場内で使用しております。

加えて、自家消費型太陽光発電システムにおいて伊賀事業所で第2期(約5,200kW)の発電を開始いたしました。2025年予定の第3期発電開始後の年間発電量は約14百万kWhで、伊賀事業所の年間電力需要量の約30%を賅います。奈良事業所でも第1期(約354kW)の発電を開始、2024年10月予定の第2期の発電開始後は年間発電量約3百万kWhで、奈良事業所の年間電力需要量の約30%を賅います。今後は本システムを利用した非常用電源としての蓄電池も設置を予定しております。当社は、今後も再生可能エネルギーの活用拡大を加速し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

人的資本経営の面では、当社は従業員の心身のため、12時間勤務間インターバル制や健康管理増進センター設立など継続的な健康施策を展開し、2021年には「DMG森精機 健康経営宣言」を発表いたしました。これらの成果として、2024年3月に健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2024」に初めて選定されました。健康経営とは、経済産業省が定義する「従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実施すること」を意味し、その推進は生産性と企業価値の向上に貢献するとされています。また、経済産業省と日本健康会議により、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門「ホワイト500」にも2年連続で認定されております。今後も、組織的な健康増進施策を推進することにより、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組んでまいります。

※『健康経営』は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

#### <連結業績>

当第1四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円  
( )内は百万EUR

	2023年 1月～3月	2024年 1月～3月	増減	<業績予想> 2024年 1月～12月
売上収益	1,232 (867)	1,329 (824)	96 (△44)	5,500 (3,599)
営業利益	97 (68)	108 (67)	11 (△2)	585 (383)
営業利益率	7.9%	8.1%	0.2%pts	10.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益 (△損失)	63 (44)	△87 (△54)	△150 (△98)	360 (236)

(注) ・ユーロ建表示は2023年1月～3月は期中平均レート142.1円、2024年1月～3月は同161.3円、2024年1月～12月は152.8円で換算しております。

- ・前期実績(2023年1月～3月)は、非継続事業の分類に伴う遡及修正後の数値です。
- ・前期実績(2023年1月～3月)は、会計監査人によるレビュー実施前の数値となります。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、794,577百万円となりました。なお、資本合計は279,376百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は34.6%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月19日、当社の連結子会社であるUlyanovsk Machine Tools ooo（以下、同社）の株式をロシア連邦政府が収用しました。当社グループは同社に対する支配権を喪失したと判断し、当第1四半期連結会計期間より同社を当社グループの連結の範囲から除外いたしました。これにより、同社に係る事業を非継続事業に分類し、本件に係る損失14,826百万円を非継続事業からの損失に計上いたしました。

なお、当社グループはドイツ連邦共和国政府による海外直接投資保険に加入しており、当該収用に関する保険求償を行っております。同求償金額は現時点では確定していないため、本件の予想される財務上の影響について合理的な見積りはできません。

一方、当第1四半期において、グローバルで受注が好調に推移したことから、2024年2月5日に公表いたしました2024年12月期の連結業績予想を下記のとおり上方修正いたします。下記の業績予想には、前述の非継続事業からの損失及び保険求償金額を含めております。なお、保険求償金額は現時点では確定していないため、親会社の所有者に帰属する当期利益の予想は、年度内に同求償金額が確定する前提で算定をしております。

連結業績予想	単位：億円 ( ) 内は百万EUR			
	2月5日公表 2024年 1月～12月	今回公表 2024年 1月～12月	増減	<参考> 2023年 1月～12月
売上収益	5,400 (3,534)	5,500 (3,599)	100 (65)	5,395 (3,549)
営業利益	570 (373)	585 (383)	15 (10)	554 (364)
営業利益率	10.6%	10.6%	0.1%pts	10.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	350 (229)	360 (236)	10 (7)	339 (223)

(注)・2024年1月～12月の為替レートは、米ドルレート142.2円、ユーロレート152.8円と想定しております。

なお、2023年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート152.0円で換算しております。

- ・当第1四半期連結会計期間より、同社に係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、2024年12月期の業績予想において、売上収益、営業利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益については、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。
- ・前期実績（2023年1月～12月）は、非継続事業の分類に伴う遡及修正後の数値です。
- ・前期実績（2023年1月～12月）は、会計監査人による監査実施前の数値となります。
- ・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,212	37,647
営業債権及びその他の債権	62,927	62,705
その他の金融資産	5,713	4,679
棚卸資産	200,843	211,977
その他の流動資産	14,277	16,788
小計	322,974	333,799
売却目的で保有する資産	799	835
流動資産合計	323,773	334,635
非流動資産		
有形固定資産	189,231	196,544
使用権資産	24,637	25,859
のれん	85,587	89,050
その他の無形資産	100,909	104,613
その他の金融資産	26,246	27,774
持分法で会計処理されている投資	6,322	6,616
繰延税金資産	5,334	5,628
その他の非流動資産	3,764	3,854
非流動資産合計	442,033	459,942
資産合計	765,806	794,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,914	75,690
社債及び借入金	61,187	57,808
契約負債	93,430	96,000
その他の金融負債	71,967	81,936
未払法人所得税	9,657	10,749
引当金	50,998	52,474
その他の流動負債	6,477	5,857
流動負債合計	376,633	380,518
非流動負債		
社債及び借入金	52,474	62,628
その他の金融負債	40,309	47,197
退職給付に係る負債	5,192	5,670
引当金	6,371	6,131
繰延税金負債	9,340	10,116
その他の非流動負債	2,939	2,937
非流動負債合計	116,627	134,682
負債合計	493,261	515,200
資本		
資本金	51,115	54,912
資本剰余金	208	4,083
ハイブリッド資本	110,822	110,822
自己株式	△883	△878
利益剰余金	92,283	76,822
その他の資本の構成要素	14,444	28,995
親会社の所有者に帰属する持分合計	267,990	274,757
非支配持分	4,555	4,619
資本合計	272,545	279,376
負債及び資本合計	765,806	794,577



## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
収益		
売上収益	123,225	132,851
その他の収益	2,185	4,107
収益合計	125,410	136,959
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△10,275	△750
原材料費及び消耗品費	60,408	54,710
人件費	39,201	44,507
減価償却費及び償却費	6,153	7,386
その他の費用	20,208	20,332
費用合計	115,695	126,187
営業利益	9,715	10,772
金融収益	223	445
金融費用	1,509	1,993
持分法による投資利益	66	44
税引前四半期利益	8,495	9,268
法人所得税	2,286	3,015
継続事業からの四半期利益	6,208	6,253
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△14	△14,826
四半期利益 (△損失)	6,194	△8,572
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,297	△8,661
非支配持分	△103	89
四半期利益 (△損失)	6,194	△8,572
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	46.81	45.70
非継続事業	△0.11	△117.96
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	46.70	△72.26
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	46.81	40.76
非継続事業	△0.11	△117.96
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	46.70	△77.20

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益 (△損失)	6,194	△8,572
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	128	48
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	△1,385	1,046
純損益に振り替えられること ない項目合計	△1,256	1,094
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,022	13,364
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	118	△61
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	172	249
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	2,313	13,552
その他の包括利益合計	1,056	14,647
四半期包括利益	7,251	6,074
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,348	5,985
非支配持分	△97	89
四半期包括利益	7,251	6,074

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374
四半期利益(△損失)					6,297		6,297	△103	6,194
その他の包括利益						1,051	1,051	5	1,056
四半期包括利益	-	-	-	-	6,297	1,051	7,348	△97	7,251
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△540		△540		△540
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		6			6		6
配当金					△5,022		△5,022	△57	△5,080
株式報酬取引		61					61	47	108
連結子会社株式の売却による持 分の増減		8					8	6	15
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					128	△128	-		-
所有者による抛及及び 所有者への配分合計	-	70	-	5	△5,434	△128	△5,487	△4	△5,492
非支配持分の取得 及び処分		0					0	3	3
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	-	0	-	-	-	-	0	3	3
2023年3月31日残高	51,115	336	118,753	△901	70,727	7,726	247,758	4,378	252,137

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高	51,115	208	110,822	△883	92,283	14,444	267,990	4,555	272,545
四半期利益(△損失)					△8,661		△8,661	89	△8,572
その他の包括利益						14,647	14,647		14,647
四半期包括利益	-	-	-	-	△8,661	14,647	5,985	89	6,074
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△545		△545		△545
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		6			6		6
配当金					△6,278		△6,278	△72	△6,350
資本剰余金と利益剰余金間の振 替		23			△23		-		-
株式報酬取引		57					57	44	101
転換社債型新株予約権付社債の 転換	3,796	3,794				△47	7,542		7,542
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					48	△48	-		-
所有者による抛及及び 所有者への配分合計	3,796	3,874	-	5	△6,798	△96	782	△27	754
非支配持分の取得 及び処分		0					0	2	2
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	-	0	-	-	-	-	0	2	2
2024年3月31日残高	54,912	4,083	110,822	△878	76,822	28,995	274,757	4,619	279,376

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,495	9,268
減価償却費及び償却費	6,153	7,386
固定資産除売却損益(△は益)	33	△139
金融収益及び金融費用(△は益)	1,281	1,547
持分法による投資損益(△は益)	△66	△44
その他非資金損益(△は益)	△1,665	△1,461
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,145	△375
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,929	3,598
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	657	△1,543
契約負債の増減額(△は減少)	865	△1,593
引当金の増減額(△は減少)	1,575	△1,463
その他	△2,089	△3,141
(小計)	12,026	12,039
利息の受取額	208	372
配当金の受取額	18	80
利息の支払額	△862	△927
法人所得税の支払額	△2,080	△2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,311	9,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△101
定期預金の払戻による収入	415	—
有形固定資産の取得による支出	△7,166	△4,199
有形固定資産の売却による収入	9	326
無形資産の取得による支出	△3,798	△3,946
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,800
子会社の支配喪失による減少額	—	△379
投資有価証券の取得による支出	△427	△38
その他	△136	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,105	△10,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,712	△3,536
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△4
リース負債の返済による支出	△1,429	△1,620
配当金の支払額	△4,487	△5,711
非支配持分への配当金の支払額	△54	△66
外部株主への支払義務に対する支出	△1,200	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△540	△545
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	—
その他	△227	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	△1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	955	1,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50	△1,565
現金及び現金同等物の期首残高	36,992	39,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,942	37,647

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2024年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、アディティブ・マニュファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(サプライヤー・ファイナンス契約—IAS第7号及びIFRS第7号の改訂)

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(2023年5月改訂)及びIFRS第7号「金融商品:開示」(2023年5月改訂)(サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充)を適用しております。なお、当該基準の適用が当社グループの当第1四半期要約連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 3. 追加情報

当社が2021年7月16日に発行した2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」という。）について、2024年3月18日付で本社債の社債要項に定める130%コールオプション条項の条件が充足され、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利を行使しました。新株予約権の行使期限である2024年4月12日までに額面全額について新株予約権の行使請求が行われ、繰上償還期日である2024年4月17日までに普通株式への転換が完了しております。

1. 繰上償還する銘柄	DMG森精機株式会社 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
2. 当初の償還期限	2024年7月16日
3. 繰上償還対象総額	残存する本社債の全部（発行総額400億円）
4. 新株予約権の行使期限	2024年4月12日
5. 繰上償還期日	2024年4月17日
6. 当四半期末日までの新株予約権行使による転換金額 及び期中転換による増加株式数	3,020,358株、75.5億円（額面）
7. 当四半期末日以降の新株予約権行使による転換金額 及び増加株式数	12,981,549株、324.5億円（額面）
8. 新株予約権行使期限満了時点の発行済株式総数	141,955,590株